

令和元年度

おいらせ町各会計歳入歳出
決算審査意見書

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

おいらせ町監査委員
令和2年8月

目 次

I 令和元年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	3
	（1）決算の総括	3
	（2）町債の状況	4
	（3）収入未済・不納欠損等	5
	（4）財政力指数等	7
6	一般会計	8
	（1）決算収支	8
	（2）歳入	9
	（3）歳出	11
7	特別会計	12
	（1）国民健康保険特別会計	12
	（2）奨学資金貸付事業特別会計	15
	（3）公共下水道事業特別会計	17
	（4）農業集落排水事業特別会計	20
	（5）介護保険特別会計	22
	（6）後期高齢者医療特別会計	25
8	病院事業会計	27
9	財産に関する調書	30
10	総括意見	32

II 令和元年度財政健全化及び経営健全化審査意見書

令和元年度財政健全化審査意見書	37
令和元年度経営健全化審査意見書	39

お 監 第 2 4 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅 一

おいらせ町監査委員 木 村 忠 一

令和元年度おいらせ町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに公有財産等について審査を終了したので、その結果について意見書を提出します。

I

令和元年度おいらせ町一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和元年度おいらせ町一般会計
- (2) 令和元年度おいらせ町国民健康保険特別会計
- (3) 令和元年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計
- (4) 令和元年度おいらせ町公共下水道事業特別会計
- (5) 令和元年度おいらせ町農業集落排水事業特別会計
- (6) 令和元年度おいらせ町介護保険特別会計
- (7) 令和元年度おいらせ町後期高齢者医療特別会計
- (8) 令和元年度おいらせ町病院事業会計
- (9) 令和元年度おいらせ町財産に関する調書

2 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書、決算附属書類について、計数の正確性、内容の是非、予算の執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

3 審査の期間

令和2年7月10日から8月4日まで（次ページに掲げる表のとおり）

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

別表 審査日程及び審査内容等

日時	時間	対象課等	審査内容
7月10日 (金)	10:00～	会計課	各種基金・財産の状況
7月14日 (火)	9:00～	税務課	令和元年度に実施した1事業の状況
			町税等徴収状況
	10:00～	町民課	霊園使用料、管理料徴収状況
	11:00～	保健こども課	令和元年度に実施した3事業の状況
			保育料徴収状況
	13:30～	介護福祉課	令和元年度に実施した1事業の状況
			災害援護資金貸付金徴収状況
14:30～	政策推進課	令和元年度に実施した3事業の状況	
15:30～	総務課	令和元年度に実施した2事業の状況	
7月15日 (水)	9:00～	学務課	令和元年度に実施した2事業の状況
			学校給食費徴収状況
			奨学資金貸付金徴収状況
	10:00～	社会教育・体育課	令和元年度に実施した2事業の状況
	11:00～	病院	令和元年度に実施した1事業の状況
			医療費徴収状況
13:30～	地域整備課	令和元年度に実施した8事業の状況	
		町営住宅使用料徴収状況	
		公共下水道・農業集落排水受益者負担金分担金、使用料等徴収状況	
7月16日 (木)	9:00～	まちづくり防災課	令和元年度に実施した4事業の状況
	13:30～	商工観光課	令和元年度に実施した2事業の状況
7月17日 (金)	9:00～	学務課	【現地審査】下田中学校講堂天井改修工事
	10:00～	社会教育・体育課	【現地審査】みなくる館ホール音響設備更新工事
	11:00～	まちづくり防災課	【現地審査】交通安全・防犯指導車 中古車購入
	13:30～	地域整備課	【現地審査】下前田2号線舗装補修・側溝改築工事ほか3件
7月20日 (月)	10:00～		決算書類の計数確認等
7月27日 (月)	10:00～	財政管財課	財政健全化・経営健全化審査
8月4日 (火)	9:00～		監査結果合議

5 審査の概要

(1) 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額				
		歳入 A	収納 率	歳出 B	執行 率	形式収支 (A-B)
一般会計	10,019,602,600	9,937,878,168	99.2	9,729,289,670	97.1	208,588,498
特別会計	6,157,373,000	6,103,670,748	99.1	6,008,019,350	97.6	95,651,398
国民健康保険	2,478,129,000	2,454,086,067	99.0	2,426,486,068	97.9	27,599,999
奨学資金貸付事業	19,986,000	20,260,894	101.4	19,965,299	99.9	295,595
公共下水道事業	1,056,836,000	1,061,045,636	100.4	1,051,986,452	99.5	9,059,184
農業集落排水事業	145,738,000	145,726,474	100.0	142,728,090	97.9	2,998,384
介護保険	2,256,719,000	2,221,193,269	98.4	2,170,480,159	96.2	50,713,110
後期高齢者医療	199,965,000	201,358,408	100.7	196,373,282	98.2	4,985,126
合 計	16,176,975,600	16,041,548,916	99.2	15,737,309,020	97.3	304,239,896

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 161 億 7,697 万 5,600 円に対し、歳入が 160 億 4,154 万 8,916 円、歳出が 157 億 3,730 万 9,020 円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 3 億 423 万 9,896 円の黒字となっている。

病院事業会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	収入			支出			形式収支 (A-B)
	予算現額	決算額 A	収納 率	予算現額	決算額 B	執行 率	
病院事業	1,009,766,000	909,049,823	90.0	1,028,529,000	971,046,935	94.4	△ 61,997,112
収益的	978,507,000	877,790,823	89.7	978,507,000	921,025,620	94.1	△ 43,234,797
資本的	31,259,000	31,259,000	100.0	50,022,000	50,021,315	100.0	△ 18,762,315

また、病院事業会計のうち収益的収入総額は 8 億 7,779 万 823 円、支出総額は 9 億 2,102 万 5,620 円となり、収入から支出総額を差し引いた形式収支は 4,323 万 4,797 円の赤字となっている。

病院の設備改修などを行う経費にあたる資本的収支における収入総額は 3,125 万 9,000 円、支出総額は 5,002 万 1,315 円となり、収入から支出を差し引いた形式収支は 1,876 万 2,315 円の赤字となるが、赤字分は損益勘定留保資金で補填されることとなる。

(2) 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は次表のとおりである。

町債残高状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末 借入残高	令和元年度		令和元年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
一般会計	10,692,917,851	487,169,000	1,014,006,854	10,166,079,997
特別会計	7,299,511,778	270,100,000	736,734,928	6,832,876,850
公共下水道事業	6,738,547,578	219,500,000	670,022,586	6,288,024,992
農業集落排水事業	560,964,200	50,600,000	66,712,342	544,851,858
病院事業会計	69,920,000	14,300,000	27,420,000	56,800,000
合 計	18,062,349,629	771,569,000	1,778,161,782	17,055,756,847

一般会計及び特別会計並びに病院事業会計を合わせた令和元年度の町債借入額は7億7,156万9,000円で、元金償還額は17億7,816万1,782円である。

令和元年度末における町債残高は170億5,575万6,847円で、前年度末に比べ10億659万2,782円(増減率△5.6%)の減となっている。

町債残高の推移は次表のとおりである。

町債残高の推移

(単位：円)

区 分	前年度末 借入残高	当該年度		当該年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
令和元年度	18,062,349,629	771,569,000	1,778,161,782	17,055,756,847
一般会計	10,692,917,851	487,169,000	1,014,006,854	10,166,079,997
特別会計	7,299,511,778	270,100,000	736,734,928	6,832,876,850
病院事業会計	69,920,000	14,300,000	27,420,000	56,800,000
平成 30 年度	18,576,071,308	1,199,000,000	1,712,721,679	18,062,349,629
一般会計	10,708,010,511	933,200,000	948,292,660	10,692,917,851
特別会計	7,793,540,797	244,100,000	738,129,019	7,299,511,778
病院事業会計	74,520,000	21,700,000	26,300,000	69,920,000
平成 29 年度	18,419,705,733	1,910,600,000	1,754,234,425	18,576,071,308
一般会計	10,071,271,176	1,605,800,000	969,060,665	10,708,010,511
特別会計	8,252,734,557	284,200,000	743,393,760	7,793,540,797
病院事業会計	95,700,000	20,600,000	41,780,000	74,520,000
平成 28 年度	18,985,971,612	1,299,928,000	1,866,193,879	18,419,705,733
一般会計	10,213,897,241	942,328,000	1,084,954,065	10,071,271,176
特別会計	8,647,094,371	343,400,000	737,759,814	8,252,734,557
病院事業会計	124,980,000	14,200,000	43,480,000	95,700,000

(3) 収入未済・不納欠損等

収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円)

区 分	収入未済額		増減	
	元年度 A	30年度 B	額 C (A-B)	率 C/B
一般会計	142,634,871	153,016,491	△ 10,381,620	△ 6.8
町税	125,270,553	134,113,828	△ 8,843,275	△ 6.6
町民税	52,960,504	52,263,348	697,156	1.3
固定資産税	68,012,092	77,518,320	△ 9,506,228	△ 12.3
軽自動車税	4,297,957	4,332,160	△ 34,203	△ 0.8
負担金及び分担金	3,483,818	4,312,963	△ 829,145	△ 19.2
保育料	1,203,257	1,391,857	△ 188,600	△ 13.6
学校給食費	2,280,561	2,921,106	△ 640,545	△ 21.9
使用料及び手数料	13,037,800	13,989,500	△ 951,700	△ 6.8
霊園管理料	6,200	0	6,200	皆増
町営住宅使用料	13,037,800	13,989,500	△ 951,700	△ 6.8
諸収入	842,700	600,200	242,500	40.4
災害援護資金貸付金収入	842,700	600,200	242,500	40.4
特別会計	185,586,610	206,321,142	△ 20,734,532	△ 10.0
国民健康保険	167,417,201	186,702,298	△ 19,285,097	△ 10.3
国民健康保険税	167,417,201	186,702,298	△ 19,285,097	△ 10.3
奨学資金貸付金事業	2,341,000	2,230,000	111,000	5.0
貸付金元利収入	2,341,000	2,230,000	111,000	5.0
公共下水道事業	3,236,719	3,178,755	57,964	1.8
分担金	28,600	62,600	△ 34,000	△ 54.3
負担金	420,900	513,200	△ 92,300	△ 18.0
使用料	2,787,219	2,602,955	184,264	7.1
農業集落排水事業	1,358,911	1,398,059	△ 39,148	△ 2.8
使用料	1,358,911	1,398,059	△ 39,148	△ 2.8
介護保険	8,108,006	10,022,880	△ 1,914,874	△ 19.1
介護保険料	8,108,006	10,022,880	△ 1,914,874	△ 19.1
後期高齢者医療	3,124,773	2,789,150	335,623	12.0
後期高齢者医療保険料	3,124,773	2,789,150	335,623	12.0
病院事業会計	4,802,550	4,736,171	66,379	1.4
医療費	4,802,550	4,736,171	66,379	1.4
合 計	333,024,031	364,073,804	△ 31,049,773	△ 8.5

主な収入未済額の状況は、一般会計では1,038万1,620円(増減率△6.8%)、特別会計では2,073万4,532円(同△10.0%)とそれぞれ減少したものの、病院事業会計では6万6,379円(同1.4%)増加している。

主な不納欠損額の状況

(単位：円)

区 分	不納欠損額		増減	
	元年度 A	30年度 B	額 C (A-B)	率 C/B
一般会計	13,754,608	57,351,577	△ 43,596,969	△ 76.0
町税	13,754,608	57,351,577	△ 43,596,969	△ 76.0
町民税	2,131,408	2,615,562	△ 484,154	△ 18.5
固定資産税	11,260,000	54,224,815	△ 42,964,815	△ 79.2
軽自動車税	363,200	511,200	△ 148,000	△ 29.0
負担金及び分担金	0	0	0	0.0
保育料	0	0	0	0.0
学校給食費	0	0	0	0.0
使用料及び手数料	0	0	0	0.0
霊園管理料	0	0	0	0.0
町営住宅使用料	0	0	0	0.0
諸収入	0	0	0	0.0
災害援護資金貸付金収入	0	0	0	0.0
特別会計	12,615,052	14,328,384	△ 1,713,332	△ 12.0
国民健康保険	9,961,876	11,151,187	△ 1,189,311	△ 10.7
国民健康保険税	9,961,876	11,151,187	△ 1,189,311	△ 10.7
奨学資金貸付金事業	0	0	0	0.0
貸付金元利収入	0	0	0	0.0
公共下水道事業	444,154	545,298	△ 101,144	△ 18.5
分担金	15,200	24,600	△ 9,400	△ 38.2
負担金	76,000	138,200	△ 62,200	△ 45.0
使用料	352,954	382,498	△ 29,544	△ 7.7
農業集落排水事業	165,571	388,746	△ 223,175	△ 57.4
使用料	165,571	388,746	△ 223,175	△ 57.4
介護保険	1,961,251	2,234,353	△ 273,102	△ 12.2
介護保険料	1,961,251	2,234,353	△ 273,102	△ 12.2
後期高齢者医療	82,200	8,800	73,400	834.1
後期高齢者医療保険料	82,200	8,800	73,400	834.1
病院事業会計	0	0	0	0.0
医療費	0	0	0	0.0
合 計	26,369,660	71,679,961	△ 45,310,301	△ 63.2

また、主な不納欠損額の状況は一般会計では、町税が前年に比べ、4,359万6,969円（増減率△76.0%）、特別会計では全体をとおして171万3,332円（増減率△12.0%）の減少となった。

(4) 財政力指数等

① 財政力指数の推移

地方自治体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、1 を超えると普通交付税が交付されない団体となり、財政力指数は、数値が1に近いほど、財政力に余裕のある団体であることを示す。

当町の財政力指数（3カ年平均）は、前年度より0.008ポイント上昇しており、総務省が各自治体の平成30年度決算を集計した「令和2年版地方財政白書資料編第8表 経常収支比率等の状況」によると全国町村の財政力指数の平均値は0.40と示されており、全国平均をやや上回っている状況である。

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	3カ年平均	0.453	0.461	0.469
	単年度	0.466	0.473	0.467

② 実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

2つの表のとおり一般会計の実質収支は黒字だが、実質単年度収支は赤字となっている。

(単位：円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)	翌年度に 繰越すべき財源 (D)	実質収支 (E)
元	9,937,878,168	9,729,289,670	208,588,498	4,548,000	204,040,498
30	10,498,555,397	10,311,975,710	186,579,687	2,413,600	184,166,087
29	11,732,374,009	11,569,634,632	162,739,377	26,937,920	135,801,457

一般会計の歳入決算額と歳出決算額の形式収支(C)の2億858万8,498円から、令和2年度へ繰り越すべき財源454万8,000円を差し引いた実質収支(E)は2億404万498円となっている。

(単位：円)

年度	単年度収支 (F)	基金積立金 (G)	繰上償還金 (H)	基金積立金 取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
元	19,874,411	4,542,543	1,583,872	191,383,000	△165,382,174
30	48,364,630	4,584,360	0	200,023,000	△147,074,010
29	△14,286,480	4,717,578	0	158,785,000	△168,353,902

令和元年度と平成30年度の実質収支の差引額の単年度収支(F)1,987万4,411円に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額の実質単年度収支(J)は△1億6,538万2,174円となっている。

6 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度
予算現額		10,019,602,600	10,547,185,920
歳入決算額	A	9,937,878,168	10,498,555,397
歳出決算額	B	9,729,289,670	10,311,975,710
形式収支 (A-B)	C	208,588,498	186,579,687
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,548,000	2,413,600
	継続費通次繰越額	1,760,000	189,600
	繰越明許費繰越額	2,788,000	2,224,000
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	204,040,498	184,166,087
前年度実質収支	F	184,166,087	135,801,457
単年度収支 (E-F)	G	19,874,411	48,364,630

歳入決算額 99 億 3,787 万 8,168 円から歳出決算額 97 億 2,928 万 9,670 円を差し引いた形式収支は 2 億 858 万 8,498 円である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 2 億 404 万 498 円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 1 億 8,416 万 6,087 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 1,987 万 4,411 円の黒字である。

(2) 歳入

一般会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
元	10,019,602,600	10,190,052,347	9,937,878,168	13,864,208	238,309,971	99.2	97.5
30	10,547,185,920	10,759,203,215	10,498,555,397	57,487,177	203,160,641	99.5	97.6
増減	△ 527,583,320	△ 569,150,868	△ 560,677,229	△ 43,622,969	35,149,330	△0.3P	△0.1P

収入済額は99億3,787万8,168円で、前年度に比べ5億6,067万7,229円(増減率△5.3%)減少した。これは主に町債が4億4,603万1,000円(同△47.8%)をはじめ、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金などが減少したためである。

不納欠損額は1,386万4,208円で、前年度に比べ4,362万2,969円(同75.9%)減少した。これは主に固定資産税で4,296万4,815円(同79.2%)減少によるものである。

収入未済額は2億3,830万9,971円で、前年度に比べ3,514万9,330円(同17.3%)増加した。これは主に町債が前年度に比べ5億2,683万7,854円(同4.9%)減少したためである。

予算現額に対する収納率は99.2%となり、前年度を0.3ポイント下回った。調定額に対する収納率は97.5%で前年度を0.1ポイント下回った。

町税の収入済額等の状況は次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分の状況(町税)

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					元年度	30年度
現年分	2,632,017,105	2,596,339,236	116,265	35,561,604	98.6	98.4
町民税	1,175,530,555	1,159,579,915	116,265	15,834,375	98.6	98.4
固定資産税	1,173,751,200	1,155,433,771	0	18,317,429	98.4	98.0
軽自動車税	83,131,800	81,722,000	0	1,409,800	98.3	98.1
町たばこ税	199,603,550	199,603,550	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	134,016,757	30,669,465	13,638,343	89,708,949	22.9	20.0
町民税	52,159,477	13,018,205	2,015,143	37,126,129	25.0	30.8
固定資産税	77,529,120	16,574,457	11,260,000	49,694,663	21.4	15.2
軽自動車税	4,328,160	1,076,803	363,200	2,888,157	24.9	26.7
合計	2,766,033,862	2,627,008,701	13,754,608	125,270,553	95.0	93.1

収納率は95.0%で、前年度を1.9ポイント、滞納繰越分の収納率は前年度を2.9ポイント上回った。収入済額についても現年、滞納繰越分共に前年度を上回った。

◎ 歳入の構成～自主財源と依存財源～

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源は31億5,221万5,107円で、前年度に比べ1億2,615万7,935円(同△3.8%)減少した。これは町税が4,552万4,740円(同1.8%)増加したものの、分担金及び負担金が8,279万3,711円(同△76.2%)、繰入金が7,467万9,111円(同△25.1%)減少したためである。

依存財源も67億8,566万3,061円で、前年度に比べ4億3,451万9,294円(同△6.0%)減少した。これは主に県支出金が6,135万7,159円(同6.3%)増加したものの、地方交付税が2,279万円(同△0.7%)、地方消費税交付金が2,471万2,000円(同△5.7%)、国庫支出金が1,806万7,978円(同△1.4%)、町債が4億4,603万1,000円(同△47.8%)減少したためである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：円、%)

年 度	収入済額				増減	
	令和元年度 A	構成 比	平成30年度 B	構成 比	額 C (A-B)	率 C/B
自主財源	3,152,215,107	31.7	3,278,373,042	31.2	△126,157,935	△3.8
町税	2,627,008,701	26.4	2,581,483,961	24.6	45,524,740	1.8
分担金・負担金	25,916,543	0.3	108,710,254	1.0	△82,793,711	△76.2
繰入金	223,062,619	2.2	297,741,730	2.8	△74,679,111	△25.1
その他	276,227,244	2.8	290,437,097	2.8	△14,209,853	△4.9
依存財源	6,785,663,061	68.3	7,220,182,355	68.8	△434,519,294	△6.0
地方交付税	3,383,423,000	34.0	3,406,213,000	32.4	△22,790,000	△0.7
地方消費税交付金	406,717,000	4.1	431,429,000	4.1	△24,712,000	△5.7
国庫支出金	1,272,431,349	12.8	1,290,499,327	12.3	△18,067,978	△1.4
県支出金	1,028,367,187	10.3	967,010,028	9.2	61,357,159	6.3
町債	487,169,000	4.9	933,200,000	8.9	△446,031,000	△47.8
その他	207,555,525	2.1	191,831,000	1.8	15,724,525	8.2
合 計	9,937,878,168	100.0	10,498,555,397	100.0	△560,677,229	△5.3

(3) 歳出

一般会計歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
元	10,019,602,600	9,729,289,670	98,581,000	191,731,930	97.1
30	10,547,185,920	10,311,975,710	50,989,600	184,220,610	97.8
増減	△ 527,583,320	△ 582,686,040	47,591,400	7,511,320	△0.7P

目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

年 度	支出済額				増減	
	令和元年度 A	構成 比	平成30年度 B	構成 比	額C (A-B)	率 C/B
議会費	99,510,220	1.0	100,931,823	1.0	△ 1,421,603	△1.4
総務費	1,332,065,587	13.7	1,356,700,904	13.2	△ 24,635,317	△1.8
民生費	3,418,501,135	35.1	3,263,924,733	31.7	154,576,402	4.7
衛生費	705,518,481	7.3	607,217,601	5.9	98,300,880	16.2
労働費	2,035,501	0.0	2,937,660	0.0	△ 902,159	△30.7
農林水産業費	248,389,955	2.6	265,961,212	2.6	△ 17,571,257	△6.6
商工費	92,678,697	1.0	107,081,194	1.0	△ 14,402,497	△13.5
土木費	1,301,131,967	13.4	1,380,919,839	13.4	△ 79,787,872	△5.8
消防費	419,867,020	4.3	445,358,469	4.3	△ 25,491,449	△5.7
教育費	1,030,061,682	10.6	1,753,602,126	17.0	△ 723,540,444	△41.3
公債費	1,079,529,425	11.1	1,027,340,149	10.0	52,189,276	5.1
合 計	9,729,289,670	100.0	10,311,975,710	100.0	△ 582,686,040	△5.7

予算現額に対する執行率は97.1%で、前年度を0.7ポイント下回った。

支出済額は97億2,928万9,670円で、前年度に比べ5億8,268万6,040円(増減率△5.7%)減少した。これは主に、民生費が1億5,457万6,402円、衛生費が9,830万880円増加したものの、総務費が2,463万5,317円、農林水産業費が1,757万1,257円、商工費が1,440万2,497円、土木費が7,978万7,872円、消防費が2,549万1,449円、教育費が7億2,354万444円減少したためである。

翌年度繰越額は9,858万1,000円で、前年度に比べ4,759万1,400円増加した。翌年度繰越額の内訳は、継続費逓次繰越額と繰越明許費繰越額となっており、事故繰越しはない。

不用額は1億9,173万1,930円で、前年度に比べ751万1,320円(同4.1%)増加した。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支

国民健康保険特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度
予算現額		2,478,129,000	2,515,428,000
歳入決算額	A	2,454,086,067	2,515,828,469
歳出決算額	B	2,426,486,068	2,497,330,806
形式収支 (A-B)	C	27,599,999	18,497,663
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	27,599,999	18,497,663
前年度実質収支	F	18,497,663	85,806,093
単年度収支 (E-F)	G	9,102,336	△ 67,308,430

歳入総額 24 億 5,408 万 6,067 円から歳出総額 24 億 2,648 万 6,068 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、2,759 万 9,999 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 1,849 万 7,663 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 910 万 2,336 円の黒字である。

② 歳入

国民健康保険特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
元	2,478,129,000	2,631,829,144	2,454,086,067	10,081,676	167,661,401	99.0	93.2
30	2,515,428,000	2,715,263,402	2,515,828,469	11,264,987	188,169,946	100.0	92.7
増減	△ 37,299,000	△ 83,434,258	△ 61,742,402	△ 1,183,311	△ 20,508,545	△ 1.0P	0.5P

収入済額は24億5,408万6,067円で、前年度に比べ6,174万2,402円(増減率△2.5%)減少した。これは主に国庫支出金が106万円、諸収入が852万1,108円増加したものの、繰越金が6,730万8,430円減少したためである。

不納欠損額は1,008万1,676円で、前年度に比べ118万3,311円(同△10.5%)減少し、収入未済額は1億6,766万1,401円で前年度に比べ2,050万8,545円(同△10.9%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、概ね国民健康保険税である。

予算現額に対する収納率は99.0%となり、前年度を1ポイント下回った。調定額に対する収納率は93.2%で、前年度を0.5ポイント上回った。

また、歳入を構成する主なものは県支出金(保険給付費等交付金)が65.7%、国民健康保険税が23.7%である。

国民健康保険税の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					元年度	30年度
現年課税分	573,833,900	529,655,347	0	44,178,553	92.3	91.9
一般	573,352,190	529,210,020	0	44,142,170	92.3	91.8
退職者	481,710	445,327	0	36,383	92.4	96.9
滞納繰越分	185,039,657	51,839,133	9,961,876	123,238,648	28.0	30.1
一般	184,118,210	51,589,081	9,896,876	122,632,253	28.0	30.0
退職者	921,447	250,052	65,000	606,395	27.1	41.6
合 計	758,873,557	581,494,480	9,961,876	167,417,201	76.6	74.6

収納率は76.6%で、前年度を2ポイント上回ったが、滞納繰越分の収納率は前年度を2.1ポイント下回った。

③ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

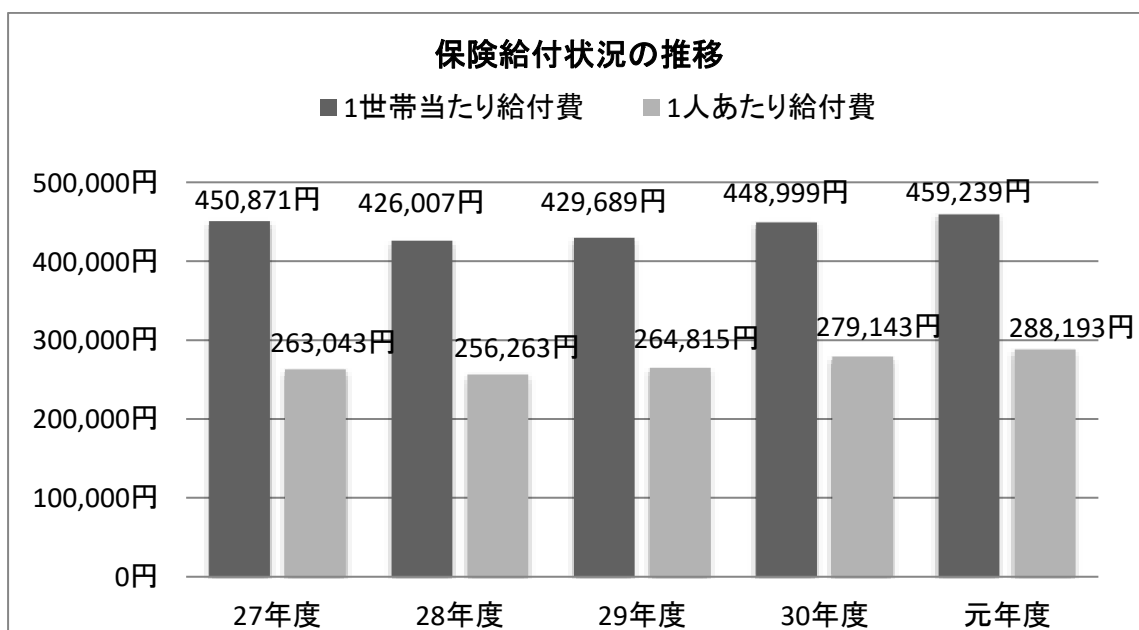
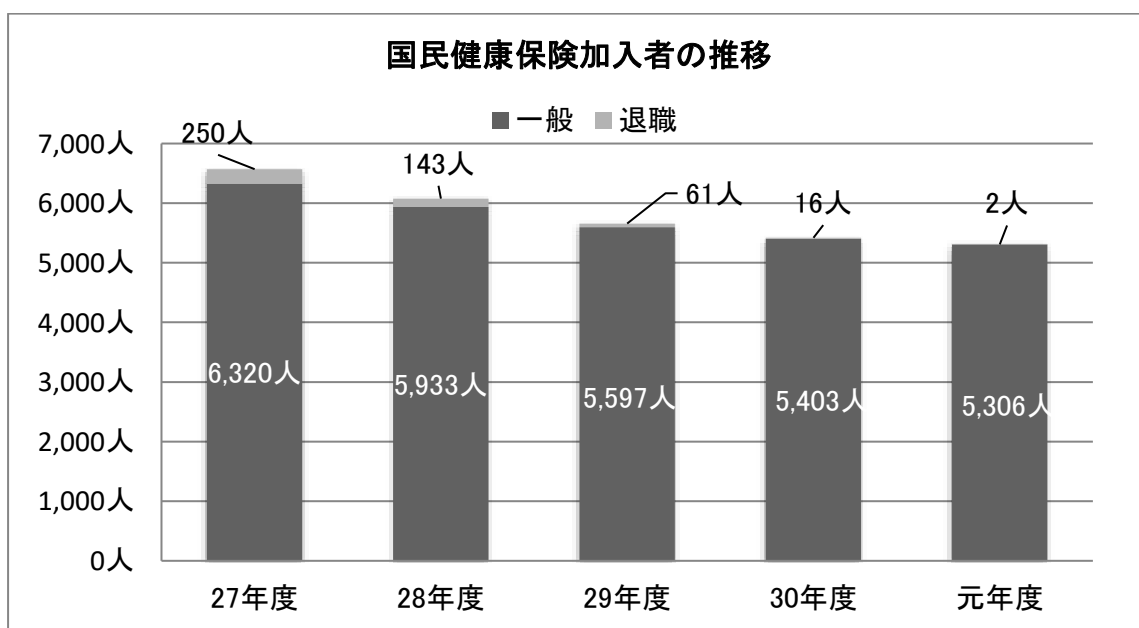
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
元	2,478,129,000	2,426,486,068	0	51,642,932	97.9
30	2,515,428,000	2,497,330,806	0	18,097,194	99.3
増減	△ 37,299,000	△ 70,844,738	0	33,545,738	△ 1.4P

支出済額は24億2,648万6,068円で、前年度に比べ7,084万4,738円(同△2.8%)減少した。これは主に、保険給付費が1,916万5,549円、国民健康保険事業納付金が4,430万6,285円増加したものの、基金積立金が1億2,036万2,782円減少したためである。

予算現額に対する執行率は97.9%で、前年度を1.4ポイント下回り、不用額は前年度に比べ3,354万5,738円(同185.4%)増加した。

歳出総額の63.3%を保険給付費が、32.0%を国民健康保険事業納付金が占めている。

被保険者数は5,308人で、前年度より111人減少したが、保険給付費は、前年度に比べ1,916万5,549円増加した。これは1世帯当たりの給付費が、45万9,239円となり10,240円増加し、また、1人当たりの保険給付費は、28万8,193円となり9,050円増加したためである。



(2) 奨学資金貸付事業特別会計

① 決算収支

奨学資金貸付事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度
予算現額		19,986,000	18,353,000
歳入決算額	A	20,260,894	18,554,697
歳出決算額	B	19,965,299	18,342,843
形式収支 (A-B)	C	295,595	211,854
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費遞次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	295,595	211,854
前年度実質収支	F	211,854	235,266
単年度収支 (E-F)	G	83,741	△ 23,412

歳入総額 2,026 万 894 円から歳出総額 1,996 万 5,299 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、29 万 5,595 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 21 万 1,854 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 8 万 3,741 円の黒字である。

② 歳入

奨学資金貸付事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
元	19,986,000	22,601,894	20,260,894	0	2,341,000	101.4	89.6
30	18,353,000	20,784,697	18,554,697	0	2,230,000	101.1	89.3
増減	1,633,000	1,817,197	1,706,197	0	111,000	0.3P	0.3P

収入済額は 2,026 万 894 円で、前年度に比べ 170 万 6,197 円（増減率 9.2%）増加した。これは主に奨学資金貸付金収入の増加によるものである。

なお、奨学資金の寄附の状況は昨年同様、団体 5 件であった。

収入未済額は234万1,000円で前年度に比べ11万1,000円(同5%)増加した。

予算現額に対する収納率は101.4%となり、前年度を0.3ポイント上回った。調定額に対する収納率は89.6%で、前年度を0.3ポイント上回った。

また、歳入を構成する主なものは奨学資金貸付金収入が86.2%、繰入金が11.5%、寄附金が1.1%である。

奨学資金貸付金の状況は、次表のとおりである。

奨学資金貸付金の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					元年度	30年度
現年分	17,584,000	17,200,000	0	384,000	97.8	97.8
滞納繰越分	2,230,000	273,000	0	1,957,000	12.2	11.5
合 計	19,814,000	17,473,000	0	2,341,000	88.2	86.7

収納率は88.2%で前年度を1.5ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は前年度を0.7ポイント上回った。

③ 歳出

奨学資金貸付事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
元	19,986,000	19,965,299	0	20,701	99.9
30	18,353,000	18,342,843	0	10,157	99.9
増減	1,633,000	1,622,456	0	10,544	0.0P

支出済額は1,996万5,299円で、前年度に比べ162万2,456円(同8.8%)増加した。これは主に、事業費のうち奨学基金積立金が571万2,609円増加し、奨学資金貸付金が408万円減少したためである。

予算現額に対する執行率は前年同様99.9%で、不用額は前年度に比べ1万544円(同103.8%)増加した。

歳出総額の61.3%を奨学資金貸付金が占めている。

奨学資金貸付人数は前年度の35人から26人に減少し、うち継続貸与者23人、新規貸与者は3人である。

(3) 公共下水道事業特別会計

① 決算収支

公共下水道事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度
予算現額		1,056,836,000	1,086,207,000
歳入決算額	A	1,061,045,636	1,091,975,279
歳出決算額	B	1,051,986,452	1,084,025,437
形式収支	(A-B) C	9,059,184	7,949,842
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支	(C-D) E	9,059,184	7,949,842
前年度実質収支	F	7,949,842	9,415,303
単年度収支	(E-F) G	1,109,342	△ 1,465,461

歳入総額 10 億 6,104 万 5,636 円から歳出総額 10 億 5,198 万 6,452 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、905 万 9,184 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 794 万 9,842 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 110 万 9,342 円の黒字である。

② 歳入

公共下水道事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
元	1,056,836,000	1,064,729,709	1,061,045,636	444,954	3,239,119	100.4	99.7
30	1,086,207,000	1,095,704,532	1,091,975,279	546,898	3,182,355	100.5	99.7
増減	△ 29,371,000	△ 30,974,823	△ 30,929,643	△ 101,944	56,764	△ 0.1P	0.0P

収入済額は 10 億 6,104 万 5,636 円で、前年度に比べ 3,092 万 9,643 円（増減率△2.8%）減少した。これは主に分担金及び負担金が 190 万 2,480 円、使用料及び手数料が 103 万 750 円増加したものの、町債が 240 万円、繰入金が 3,141 万 6,000 円、繰越金が 146 万 5,461 円と減少したためである。

不納欠損額は44万4,954円で、前年度に比べ10万1,944円(同△18.6%)減少し、収入未済額は323万9,119円で前年度に比べ5万6,764円(同1.8%)増加した。不納欠損額及び収入未済額は、概ね受益者分担金及び負担金、公共下水道使用料である。

予算現額に対する収納率は100.4%となり、前年度とほぼ同じである。調定額に対する収納率は99.7%で、前年度と同じ数値となった。

また、歳入を構成する主なものは繰入金が63.4%、町債が20.7%、使用料及び手数料が13.8%である。

公共下水道分担金及び負担金、公共下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

受益者分担金・負担金及び下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					元年度	30年度
受益者分担金	350,900	307,100	15,200	28,600	87.5	77.3
現年分	288,300	288,300	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	62,600	18,800	15,200	28,600	30.0	9.9
受益者負担金	5,687,680	5,190,780	76,000	420,900	91.3	83.5
現年分	5,174,480	5,018,680	0	155,800	97.0	91.9
滞納繰越分	513,200	172,100	76,000	265,100	33.5	19.9
下水道使用料	149,070,400	145,930,227	352,954	2,787,219	97.9	98.0
現年分	146,467,385	145,641,048	0	826,337	99.4	99.5
滞納繰越分	2,603,015	289,179	352,954	1,960,882	11.1	17.3
合 計	155,108,980	151,428,107	444,154	3,236,719	97.6	97.6

受益者分担金・負担金及び下水道使用料の収納率は97.6%で、前年度と同じであった。使用料は97.9%で、前年度を0.1ポイント下回った。

③ 歳出

公共下水道事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D A-B-C	執行率 B/A
元	1,056,836,000	1,051,986,452	0	4,849,548	99.5
30	1,086,207,000	1,084,025,437	0	2,181,563	99.8
増減	△ 29,371,000	△ 32,038,985	0	2,667,985	△ 0.3P

支出済額は10億5,198万6,452円で、前年度に比べ3,203万8,985円(同△3.0%)減少した。これは総務管理費が462万397円、建設事業費が1,524万4,849円、公債費が1,217万3,739円と減少したためである。

予算現額に対する執行率は99.5%で、前年度を0.3ポイント下回り、不用額は前年度に比べ266万7,985円(同122.3%)増加した。

歳出総額の73.8%を公債費が占めている。

なお、下水道処理区域面積は昨年度と同様の615haとなっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

① 決算収支状況

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度
予算現額		145,738,000	126,642,000
歳入決算額	A	145,726,474	126,934,546
歳出決算額	B	142,728,090	124,207,073
形式収支 (A-B)	C	2,998,384	2,727,473
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	2,998,384	2,727,473
前年度実質収支	F	2,727,473	2,377,394
単年度収支 (E-F)	G	270,911	350,079

歳入総額 1 億 4,572 万 6,474 円から歳出総額 1 億 4,272 万 8,090 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、299 万 8,384 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 272 万 7,473 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 27 万 911 円の黒字である。

② 歳入

農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
元	145,738,000	147,250,956	145,726,474	165,571	1,358,911	100.0	99.0
30	126,642,000	128,721,351	126,934,546	388,746	1,398,059	100.2	98.6
増減	19,096,000	18,529,605	18,791,928	△ 223,175	△ 39,148	△ 0.2P	0.4P

収入済額は 1 億 4,572 万 6,474 円で、前年度に比べ 1,879 万 1,928 円（増減率 14.8%）増加した。これは主に町債が 2,840 万円増加し、繰入金が 1,090 万 1,000 円減少したためである。

不納欠損額は16万5,571円で、前年度に比べ22万3,175円(同△57.4%)減少し、収入未済額は135万8,911円で前年度に比べ3万9,148円(同△2.8%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は下水道使用料である。

予算現額に対する収納率は100.0%となり、前年度を0.2ポイント下回っている。調定額に対する収納率は99.0%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

また、歳入を構成する主なものは繰入金43.2%、使用料及び手数料が19.6%、町債が34.7%である。

下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					元年度	30年度
現年分	28,691,310	28,443,107	0	248,203	99.1	99.1
滞納繰越分	1,398,059	121,780	165,571	1,110,708	8.7	8.0
合計	30,089,369	28,564,887	165,571	1,358,911	94.9	94.1

下水道使用料の収納率は94.9%で前年度を0.8ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は前年度を0.7ポイント上回った。

③ 歳出

農業集落排水事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
元	145,738,000	142,728,090	0	3,009,910	97.9
30	126,642,000	124,207,073	0	2,434,927	98.1
増減	19,096,000	18,521,017	0	574,983	△ 0.2P

支出済額は1億4,272万8,090円で、前年度に比べ1,852万1,017円(同14.9%)増加した。これは事業費が2,927万9,522円増加し、総務費が947万6,543円、公債費が128万1,962円減少したためである。

予算現額に対する執行率は97.9%で、前年度を0.2ポイント下回り、不用額は前年度に比べ57万4,983円(同23.6%)増加した。

歳出総額の53.2%を公債費が占めている。

なお、処理区域面積は昨年度と同様の183haとなっており、今後も施設の維持管理が主になると思われる。

(5) 介護保険特別会計

① 決算収支状況

介護保険事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度
予算現額		2,256,719,000	2,214,257,000
歳入決算額	A	2,221,193,269	2,217,226,343
歳出決算額	B	2,170,480,159	2,142,442,251
形式収支 (A-B)	C	50,713,110	74,784,092
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	50,713,110	74,784,092
前年度実質収支	F	74,784,092	78,112,302
単年度収支 (E-F)	G	△ 24,070,982	△ 3,328,210

歳入総額 22 億 2,119 万 3,269 円から歳出総額 21 億 7,048 万 159 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、5,071 万 3,110 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 7,478 万 4,092 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 2,407 万 982 円の赤字である。

② 歳入

介護保険事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
元	2,256,719,000	2,231,481,126	2,221,193,269	2,002,051	8,285,806	98.4	99.5
30	2,214,257,000	2,229,889,676	2,217,226,343	2,280,953	10,382,380	100.1	99.4
増減	42,462,000	1,591,450	3,966,926	△ 278,902	△ 2,096,574	△ 1.7P	0.1P

収入済額は 22 億 2,119 万 3,269 円で、前年度に比べ 396 万 6,926 円（増減率 0.2%）増加した。これは主に、国庫支出金が 3,188 万 6,657 円、県支出金が 1,424 万 8,741 円、繰越金が 332 万 8,210 円減少したものの、支払基金交付金が 3,034 万 4,305 円、繰入金が 1,534 万 6,000 円と増加したためである。

不納欠損額は200万2,051円で、前年度に比べ27万8,902円(同△12.2%)減少し、収入未済額は828万5,806円で前年度に比べ209万6,574円(同△20.2%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は概ね介護保険料である。

予算現額に対する収納率は98.4%となり、前年度を1.7ポイント下回り、調定額に対する収納率は99.5%で、前年度とほぼ同じである。

また、歳入を構成する主なものは支払基金交付金が24.3%、保険料が23.1%、国庫支出金が20.3%である。

介護保険料の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					元年度	30年度
現年分	512,428,642	507,983,149	3,118	4,442,375	99.1	99.0
滞納繰越分	10,309,829	4,686,065	1,958,133	3,665,631	45.5	37.7
合 計	522,738,471	512,669,214	1,961,251	8,108,006	98.1	97.6

介護保険料の収納率は98.1%で、前年度を0.5ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は前年度を7.8ポイント上回った。

③ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D A-B-C	執行率 B/A
元	2,256,719,000	2,170,480,159	0	86,238,841	96.2
30	2,214,257,000	2,142,442,251	0	71,814,749	96.8
増減	42,462,000	28,037,908	0	14,424,092	△ 0.6P

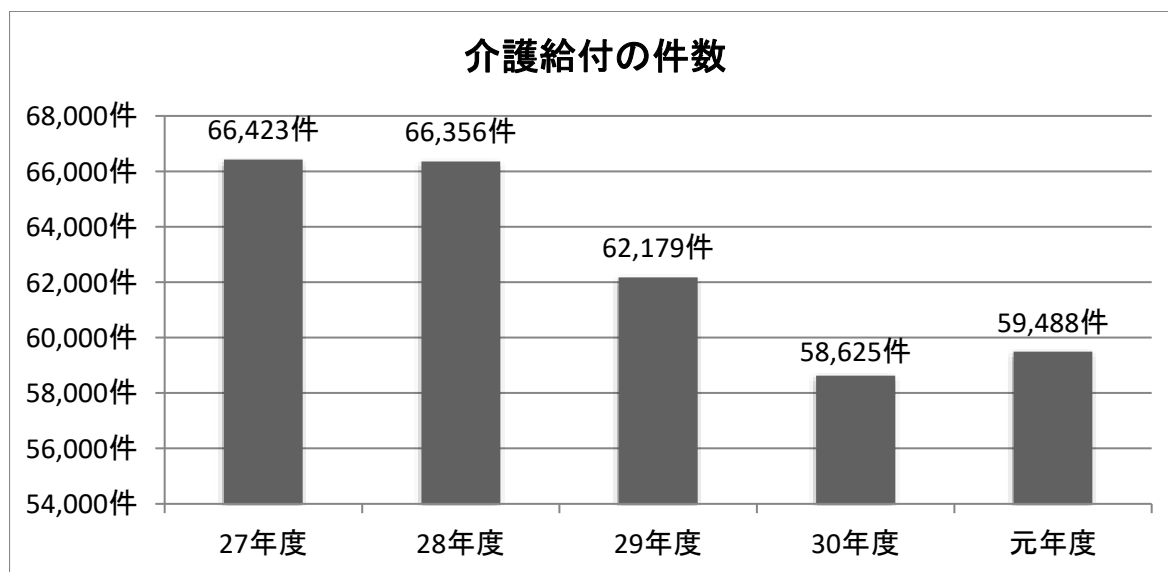
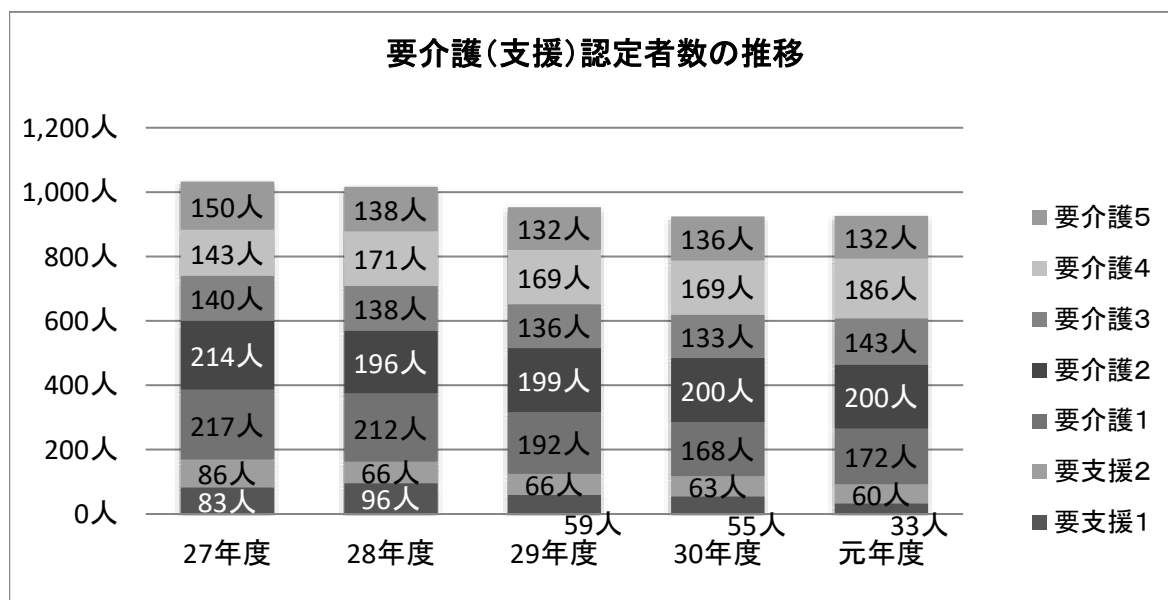
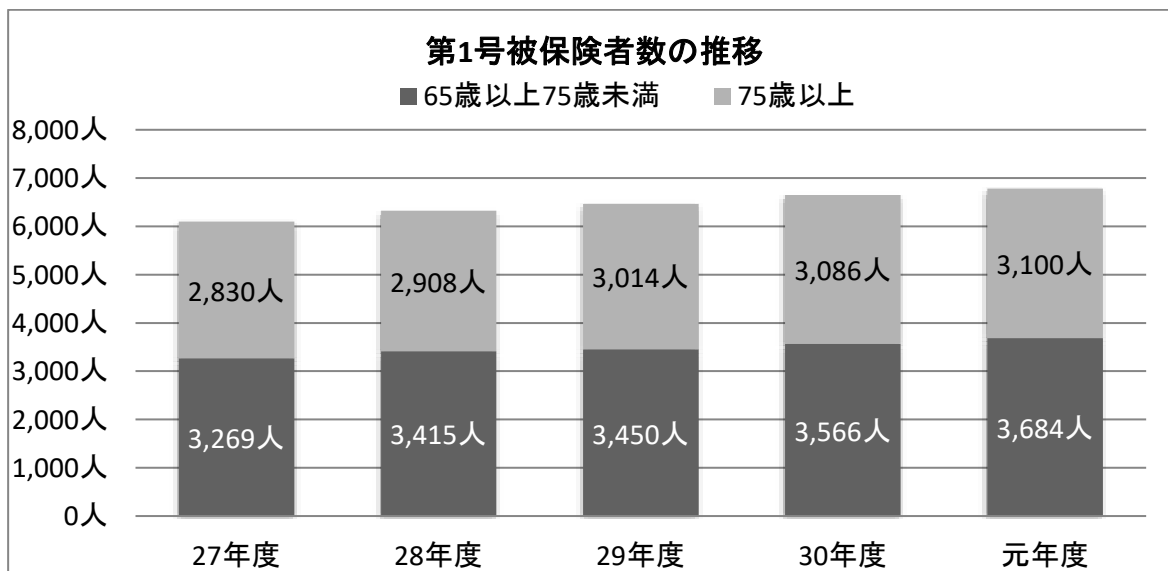
支出済額は21億7,048万159円で、前年度に比べ2,803万7,908円(同1.3%)増加した。これは総務費が1,676万2,317円、基金積立金が5,473万1,315円減少したものの、保険給付費が9,808万9,247円、地域支援事業費が144万2,293円増加したためである。

予算現額に対する執行率は96.2%で、前年度を0.6ポイント下回り、不用額は前年度に比べ1,442万4,092円(同20.1%)増加した。

歳出総額の89.0%を保険給付費が占めている。

なお、被保険者数(第1号被保険者数)は6,784人で前年度より132人増加した。

また、要支援・要介護認定者は926人で、前年度より2人増加した。



(6) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度
予算現額		199,965,000	189,255,000
歳入決算額	A	201,358,408	188,302,356
歳出決算額	B	196,373,282	185,974,556
形式収支 (A-B)	C	4,985,126	2,327,800
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	4,985,126	2,327,800
前年度実質収支	F	2,327,800	2,245,134
単年度収支 (E-F)	G	2,657,326	82,666

歳入総額 2 億 135 万 8,408 円から歳出総額 1 億 9,637 万 3,282 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、498 万 5,126 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 232 万 7,800 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 265 万 7,326 円の黒字である。

② 歳入

後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
元	199,965,000	204,622,381	201,358,408	87,400	3,176,573	100.7	98.4
30	189,255,000	191,141,906	188,302,356	10,600	2,828,950	99.5	98.5
増減	10,710,000	13,480,475	13,056,052	76,800	347,623	1.2P	△ 0.1P

収入済額は 2 億 135 万 8,408 円で、前年度に比べ 1,305 万 6,052 円（増減率 6.9%）増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料の見直しにより 1,403 万 627 円増加したためである。

不納欠損額は8万7,400円で、前年度に比べ7万6,800円(同724.5%)増加し、収入未済額は317万6,573円で前年度に比べ34万7,623円(同12.3%)増加した。不納欠損額及び収入未済額は概ね後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収納率は100.7%となり、前年度を1.2ポイント上回っている。調定額に対する収納率は98.4%で、前年度とほぼ同じである。

また、歳入を構成する主なものは後期高齢者医療保険料が65.9%、繰入金が32.8%である。

後期高齢者医療保険料の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					元年度	30年度
現年分	133,021,300	131,373,544	0	1,647,756	98.8	98.1
滞納繰越分	2,885,300	1,326,083	82,200	1,477,017	46.0	39.3
合 計	135,906,600	132,699,627	82,200	3,124,773	97.6	97.7

後期高齢者医療保険料の収納率は97.6%で、前年度を0.1ポイント下回り、滞納繰越分の収納率は前年度を6.7ポイント上回った。

③ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
元	199,965,000	196,373,282	0	3,591,718	98.2
30	189,255,000	185,974,556	0	3,280,444	98.3
増減	10,710,000	10,398,726	0	311,274	△ 0.1P

支出済額は1億9,637万3,282円で、前年度に比べ1,039万8,726円(同5.6%)増加した。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1,010万8,851円増加したためである。

予算現額に対する執行率は98.2%で、前年度を0.1ポイント下回り、不用額は前年度に比べ31万1,274円(同9.5%)増加した。

歳出総額の99.4%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めている。

なお、被保険者数は3,183人で前年度より13人増加した。

8 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B	令和元年度 C	比較		
				B/A	C/B	C/A
事業収益	896,418,828	896,347,345	874,683,656	100.0	97.6	97.6
医業収益	797,281,361	789,937,330	779,235,424	99.1	98.6	97.7
医業外収益	99,116,867	106,410,015	95,263,500	107.4	89.5	96.1
特別利益	20,600	0	184,732	皆減	皆増	896.8

区 分	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B	令和元年度 C	比較		
				B/A	C/B	C/A
事業費用	898,131,382	947,468,063	921,157,217	105.5	97.2	102.6
医業費用	871,314,521	920,201,362	895,383,803	105.6	97.3	102.8
医業外費用	26,816,861	27,266,701	25,773,414	101.7	94.5	96.1
特別損失	0	0	0	-	-	-
うち給与費(再掲)	545,730,353	564,826,872	581,337,573	103.5	102.9	106.5

当年度損益	△ 1,712,554	△ 51,120,718	△ 46,473,561
-------	-------------	--------------	--------------

病院事業収益については、8億7,468万3,656円となり、前年度と比較して2,166万3,689円(増減率△2.4%)の減少となった。このうち医業収益は7億7,923万5,424円(前年度比1,070万1,906円減、同△1.4%)となり、入院収益は5億2,189万712円(前年度比533万3,838円増、同1.0%)、外来収益は1億8,915万3,952円(前年度比1,357万2,716円減、同△6.7%)となっている。

医業外収益については、9,526万3,500円(前年度比1,114万6,515円減、同△10.5%)で、そのうち、他会計負担金が6,079万2,000円となっている。医療費の状況は次表のとおりである。

医療費の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					元年度	30年度
現年分	711,111,043	709,693,181	0	1,417,862	99.8	99.7
滞納繰越分	4,736,171	1,351,483	0	3,384,688	28.5	37.3
合 計	715,847,214	711,044,664	0	4,802,550	99.3	99.3

医療費の収納率は、昨年度と同様 99.3%で、滞納繰越分の収納率は、8.8ポイント下回った。

病院事業費用については、9億2,115万7,217円、前年度と比較して2,631万846円(同△2.8%)減少した。このうち、医業費用は8億9,538万3,803円(前年度比2,481万7,559円減、同△2.7%)となり、給与費で1,651万701円増加している。医業外費用は2,577万3,414円(前年度比149万3,287円減、同△5.5%)であった。

これにより、4,647万3,561円(前年度5,112万718円の純損失)の当年度純損失を計上したため、前年度繰越利益剰余金4,228万7,654円と合わせて当年度未処理欠損金8,876万1,215円を翌年度に繰り越した。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入においては、企業債1,430万円、他会計出資金1,478万1,000円、県補助金217万8,000円の計3,125万9,000円となった。

資本的支出については、建設改良費1,857万1,650円、企業債償還金2,742万円、医師修学資金貸付金240万円の計4,839万1,650円となった。

当年度の資産購入の主なものは、内視鏡洗浄消毒機227万6,640円や解析付心電図208万1,160円である。

なお、本年度末の企業債未償還金残高は5,680万円となっている。

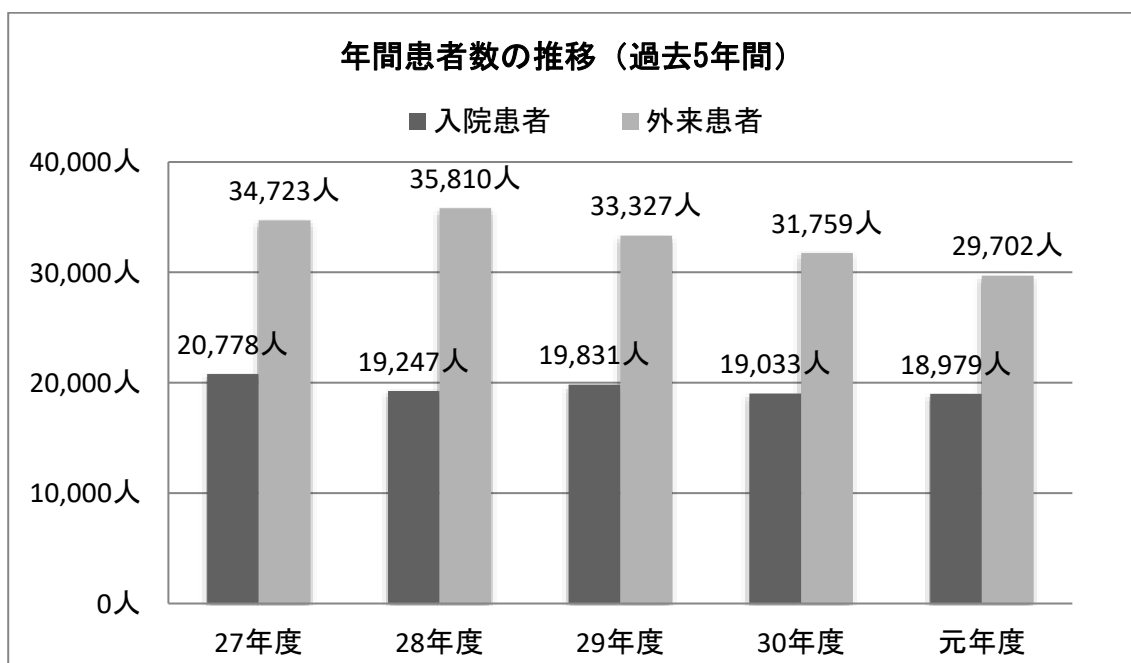
(3) 患者数の状況

患者数の状況は次表のとおりである。

年間患者数の状況

区 分	平成30年度 実績 A	令和元年度 実績 B	増減 B/A
入院患者数	19,033人	18,979人	99.7%
(1日平均)	52.1人	51.9人	101.5%
外来患者数	31,759人	29,702人	93.5%
(1日平均)	130.2人	123.2人	94.6%

入院患者数は、年間延べ18,979人(前年度比延べ54人減、増減率△0.3%)で、1日平均51.9人となり、外来患者においても、年間延べ29,702人(前年比延べ2,057人減、同△6.5%)で1日平均123.2人となった。



(4) 従事職員体制

診療体制については、次の表のとおりとなっている。

従事職員の推移

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比較増減 R元-H30
医師	6人	5人	5人	5人	5人	0人
看護部門	28人	31人	33人	35人	35人	0人
薬剤部門	2人	1人	2人	2人	2人	0人
医療技術部門	9人	9人	9人	10人	10人	0人
給食部門	1人	1人	1人	1人	2人	1人
事務部門	3人	3人	3人	3人	3人	0人
合 計	49人	50人	53人	56人	57人	1人

常勤医師は5人、看護部門において看護師が35人、薬剤部門が2人、医療技術部門10人、給食部門2人、事務部門は3人となっており、総数57人で診療等を行なった。

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

(1) 公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単位	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減	令和元年度末 現在高
土地	m ²	1,690,769.95	1,862.08	1,692,632.03
行政財産	m ²	1,604,231.69	△ 2,857.00	1,601,374.69
普通財産	m ²	86,538.26	4,719.08	91,257.34
うち山林	m ²	27,042.48	0.00	27,042.48
建物	m ²	111,964.28	△ 942.07	111,022.21
行政財産	m ²	110,541.61	△ 942.07	109,599.54
普通財産	m ²	1,422.67	0.00	1,422.67
有価証券	円	73,500,500	0	73,500,500
出資による権利	円	1,158,049,400	△ 152,000	1,157,897,400

土地は 169 万 2,632.03 m²で、旧学校給食センター廃止により 2,857 m²を行政財産から普通財産へ分類替えし、青森県新産業都市事業団からの旧雇用促進住宅駐車場の移管により取得したことにより前年度に比べ 1,862.08 m²が増加した。建物は 11 万 1,022.21 m²（延面積）で、旧百石中学校講堂及び渡り廊下の除去により前年度に比べ 942.07 m²減少した。

有価証券の決算年度末現在高は 7,350 万 500 円で、出資による権利の決算年度末残高は 11 億 5,789 万 7,400 円で、財団法人 八戸地域高度技術振興センター出損金の 15 万 2,000 円が減少した。

(2) 物品

車両は 72 台で、普通小型乗用車 1 台が減少し、大型特殊自動車（除雪ドーザ）1 台が増加した。

(3) 債権

債権の決算年度末残高は 1 億 1,019 万 8,300 円で、前年度に比べ 594 万 7,500 円減少した。これは奨学資金貸付金が 523 万 3,000 円、災害援護資金貸付金が 71 万 4,500 円減少したためである。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は財政調整基金ほか 19 件、54 億 6,140 万 2,174 円で前年度に比べ 2,065 万 4,421 円増加した。

年度中の増加額は 2 億 3,347 万 14 円で、うち運用利子の積立によるものが 66 万 5,250 円である。一方、年度中の減少額は 2 億 1,281 万 5,593 円である。

積立により増加した主なものは、公共施設整備基金が 7,833 万 6,982 円で、新規に森林環境整備基金 183 万 5,000 円が新設された。

各基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
		増	減	
一般会計	4,594,861,588	215,295,623	212,815,593	4,597,341,618
財政調整基金	1,487,659,348	104,542,543	191,383,000	1,400,818,891
減債基金	708,107,634	155,925	0	708,263,559
まちづくり推進基金	50,000,000	0	0	50,000,000
病院健全化基金	1,431,570	143	0	1,431,713
地域福祉基金	237,474,305	0	5,090,000	232,384,305
ふるさと水と土保全対策基金	908,948	91	300,000	609,039
ハートピア基金	52,921,942	5,641,212	0	58,563,154
ふるさと応援寄附基金	26,432,006	21,546,079	7,652,000	40,326,085
地域振興基金	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000
学校施設耐震化基金	4,198,111	0	600,000	3,598,111
地域雇用創出推進基金	17,318,337	3,131	1,530,000	15,791,468
公共施設整備基金	728,349,073	78,336,982	0	806,686,055
東日本大震災復興推進基金	45,338,680	458	2,254,493	43,084,645
東日本大震災復興交付金基金	4,721,634	3,234,059	4,006,100	3,949,593
森林環境整備基金	0	1,835,000	0	1,835,000
特別会計	845,886,165	18,174,391	0	864,060,556
国民健康保険事業基金	422,449,325	10,450,705	0	432,900,030
奨学基金	95,138,506	7,695,040	0	102,833,546
公共下水道事業整備基金	49,657,064	6,253	0	49,663,317
農業集落排水事業整備基金	11,109,947	1,114	0	11,111,061
介護保険給付費準備基金	267,531,323	21,279	0	267,552,602
合 計	5,440,747,753	233,470,014	212,815,593	5,461,402,174

10 総括意見

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和元年度当初予算は157億7,705万6,000円であった。これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた一般会計及び特別会計の総計予算額は161億7,697万5,600円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が160億4,154万8,916円で、歳出が157億3,730万9,020円となり、前年度に比べ歳入では6億1,582万8,171円（増減率△3.7%）減少し、歳出では6億2,698万9,656円（同△3.8%）減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、3億423万9,896円で、前年度に比べ1,116万1,485円（同3.8%）増加した。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億9,969万1,896円の黒字となり、実質収支から前年度からの実質収支を差し引いた単年度収支でも902万7,085円の黒字となった。

なお、令和元年度末の一般会計及び特別会計の町債残高は、169億9,895万6,847円で前年度末と比べ9億9,347万2,782円減少した。

次に病院事業会計の令和元年度当初予算は10億2,824万6,000円であり、これに補正予算を加えた総計予算額は10億976万6,000円であった。また、総計決算額は、収入が9億904万9,823円で、支出が9億9,385万5,522円となり、前年度に比べ収入では2,931万4,215円（同△3.1%）減少し、支出では3,906万4,651円（同△3.8%）減少した。収益的収支において、収入から支出を引いた形式収支は6,604万3,384円の赤字となり、前年度末と比べ316万8,923円減少した。

なお、令和元年度末の企業債残高は5,680万円であり、前年度末と比べ1,312万円減少した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は99億3,787万8,168円で、前年度に比べ5億6,067万7,229円（△5.3%）減少した。歳出総額は97億2,928万9,670円で、前年度に比べ5億8,268万6,040円（△5.7%）減少した。実質収支は2億404万498円の黒字となり、単年度収支でも1,987万4,411円の黒字となった。

歳入では、収納率が99.2%で前年度に比べ0.3ポイント下回った。収入未済額は前年度に比べ3,514万9,330円（17.3%）増加し、不納欠損額は4,362万2,969円（△75.9%）減少した。歳入の根幹である町税収入は26億2,700万8,701円（収納率95.0%）で、前年度に比べ4,552万4,740円（1.8%）増加した。町税収入未済額は前年度に比べ884万3,275円（△6.6%）減少し、不納欠損額も4,359万6,969円（△76.0%）減少した。

歳入を財源別にみると、自主財源は31億5,221万5,107円で、前年度に比べ1億2,615万7,935円（△3.8%）減少した。これは主に、分担金・負担金、繰越金が減少したためである。依存財源は67億8,566万3,061円で、前年度に比べ4億3,451万9,291円（△6.0%）減少した。多額な建設事業費の縮小による町債の減額と地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金が減額となったためである。なお、自主財源の割合は昨年同様31.2%であった。

一方、歳出では、予算現額に対する執行率は97.1%で、前年度に比べ0.7

ポイント下回った。不用額は1億9,173万1,930円で前年度に比べ751万1,320円(4.1%)増加した。

今後も引き続き健全財政に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計の歳入総額は61億367万748円で、前年度に比べ、5,515万942円(△0.9%)減少し、歳出総額は60億801万9,350円で、前年度に比べ4,430万3,616円(△0.7%)減少した。実質収支は9,565万1,398円の黒字となったが、単年度収支は1,084万7,326円の赤字となった。

- ① 国民健康保険事業特別会計では、歳入が24億5,408万6,067円、歳出が24億2,648万6,068円で、実質収支は2,759万9,999円の黒字となり、単年度収支も910万2,336円の黒字である。

歳入では、国民健康保険税が5億8,149万4,480円(収納率76.6%)で、前年度に比べ37万765円(△0.1%)減少した。収入未済額は2,050万8,545円(△10.9%)、不納欠損額は118万3,311円(△10.5%)減少した。なお、国民健康保険税の収納率は、個人町民税の収納率と比べると依然下回っている。歳出では、保険給付費が前年度に比べ1,916万5,549円(1.3%)増加し、1世帯当たり及び1人当たりの保険給付費も前年度より増加した。

保険給付費の抑制は重要であり、今後もジェネリック薬品の普及や特定健康診査、特定保健指導事業等の受診率向上など医療費の抑制対策に努められたい。

- ② 奨学資金貸付事業特別会計では、歳入が2,026万894円、歳出が1,996万5,299円で、実質収支は29万5,595円の黒字となり、単年度収支も8万3,741円の黒字となった。

歳入では、貸付金元利収入が1,747万3,000円(収納率88.2%)で、前年度に比べ297万円(20.5%)増加した。収入未済額は11万1,000円(5.0%)増加した。歳出では、事業費が162万2,456円(8.8%)増加した。

この事業の原資となる奨学基金は769万5,040円(8.1%)増加したものの、収納対策に努め、第三者の善意、篤志家の思いに応えていただきたい。

- ③ 公共下水道事業特別会計では、歳入が10億6,104万5,636円、歳出が10億5,198万6,452円で、実質収支は905万9,184円の黒字となり、単年度収支も110万9,342円の黒字である。

歳入では、下水道受益者分担金・負担金と下水道使用料の合計が1億5,142万8,107円(収納率97.6%)で、前年度に比べ293万3,230円(2.0%)増加した。収入未済額は5万6,764円(1.8%)増加し、不納欠損額は10万1,944円(△18.6%)減少した。歳出では、総務費が462万397円(△2.3%)減少した。

公共下水道事業では、歳入の中に占める受益者負担の割合は14.3%と高くないが、主要な財源の一つではある。そうしたことを考えれば、応分の負担である負担金、分担金、そして使用料についてはきちんと確保していかな

ければならない。確実に収入を確保するよう努力をしていただきたい。

- ④ 農業集落排水事業特別会計では、歳入が1億4,572万6,474円、歳出が1億4,272万8,090円で、実質収支は299万8,384円の黒字となり、単年度収支も27万911円の黒字となった。

歳入では、下水道使用料が2,856万4,887円（収納率94.9%）で、前年度に比べ3万4,845円（0.1%）増加した。収入未済額は3万9,148円（△2.8%）減少し、不納欠損額は22万3,175円（△57.4%）減少した。歳出では、公債費が128万1,962円（△1.7%）減少した。

当会計は、今後も維持管理が主になるが、そのためにも使用料等はきちんと確保していかなければならない。

全体の収納率は94.9%と高いが、今後も滞納額が大きくならないように努力をしていただきたい。

- ⑤ 介護保険事業特別会計では、歳入が22億2,119万3,269円、歳出が21億7,048万159円で、実質収支は5,071万3,110円の黒字となったが、単年度収支は2,407万982円の赤字である。

歳入では、保険料が5億1,266万9,214円（収納率98.1%）で、前年度に比べ722万4,770円（1.4%）増加した。収入未済額は209万6,574円（△20.2%）減少し、不納欠損額は27万8,902円（△12.2%）減少した。歳出では、前年度に比べ給付件数が863件増え、要支援・要介護認定者数が前年度に比べ2名増加し、保険給付費も9,808万9,247円（5.3%）増加した。

要支援・要介護認定者数の抑制は介護予防事業などの効果と思われるので、今後も介護予防の充実に努められたい。

- ⑥ 後期高齢者医療特別会計では、歳入が2億135万8,408円、歳出が1億9,637万3,282円で、実質収支は498万5,126円の黒字となり、単年度収支も265万7,326円の黒字であった。

歳入では、保険料が1億3,269万9,627円（収納率97.6%）で、前年度に比べ1,403万627円（11.8%）増加した。収入未済額は34万7,623円（12.3%）増加し、不納欠損額は7万6,800円（724.5%）増加した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ1,010万8,851円（5.6%）増加した。

新たに被保険者となった方へ後期高齢者医療制度の周知に努め、初期段階からの未納を防止し、滞納額が大きくならないよう取り組みを強化していただきたい。

(3) 病院事業会計

収益的収入及び支出の決算（税抜後）では、収入が8億7,468万3,656円、支出が9億2,115万7,217円で4,647万3,561円の純損失が生じている。

収入では医業収益が7億7,923万5,424円で、前年度に比べ1,070万1,906円（△1.4%）減少し、支出では医業費用が8億9,538万3,803円で、前年度に比べ2,481万7,559円（△2.7%）減少した。

資本的収入及び支出の決算（税抜後）では、収入が3,125万9,000円、支出が4,839万1,650円となった。

収入では他会計出資金が1,478万1,000円で前年度に比べ93万3,000円（6.7%）増加し、支出では企業債償還金が2,742万円で前年度に比べ1,120万円（4.3%）増加した。

自治体病院における慢性的な医師不足など医療行政を取り巻く環境は、さらに厳しさを増してきている。このような状況の中、おいらせ病院は、平成31年4月には、医療機関や保健、介護との連携を進めるため、地域連携室を設置し、安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいる。一方、新型コロナウイルスの影響により、全国的に患者の受診控えが発生し外来患者や入院患者の減少により、大幅に収益が悪化するなど病院経営に支障をきたしている。おいらせ病院も例外ではなく、新型コロナウイルス対策を始めた時期から、前年月に比較して月単位で外来患者数が激減し、それに伴い入院患者数にも影響がみられるなど病院経営には厳しいものとなった。このような中であって、令和元年度の決算では、患者数が減少しながらも、前年度に比べ純損失の額を減らすことができたことなどプラス要因があった。

今後も、費用の圧縮に努めるなど経営の健全化を図りながら、地域医療の確保に重要な役割を果たしている自治体病院として、地域に信頼され、親しまれる病院づくりに努め、地域住民に対する良質な医療の提供や医師や医療スタッフの充実により、経営の健全化を図っていくよう努力していただきたい。

2 まとめ

令和元年、第2次おいらせ町総合計画の初年度を迎え、長期的なまちづくりが始動した。少子高齢化や核家族化が進む中、価値観の多様化やライフスタイルの変化などに対応する新たなニーズや課題が増えてきた。さらには公共施設の老朽化や維持費、社会保障費の増大、一次産業従事者の高齢化や後継者不足など、まちづくりを進めていくうえで多様な課題が山積している。

このような中で、事務事業の見直しに取り組み、積極的な施策の展開を図り、着実に事務及び事業の執行が進められたものと見受けられる。

一般会計と特別会計を合わせた令和元年度の決算額は、歳入では3.7%、歳出でも3.8%の減少となり、収支状況としては、実質収支では黒字となったが単年度収支では昨年同様に赤字となった。

一般会計においては、財政力指数が前年よりやや上昇し、実質公債費比率や将来負担比率も改善している。実質単年度収支は1億6,538万円の赤字となった。赤字は4年連続となったほか、地方交付税等の経常的収入の減少と物件費など経常経費の増加を背景とし、平成29年度から赤字額が拡大している。なお、実質単年度収支の赤字は、財政調整基金の取り崩しにより対応している。令和元年度予算の財源不足を財政調整基金の取り崩しにより補填したため、同基金残高は令和元年度末で約14億円までに減少した。実質単年度収支の悪化に伴い、財政調整基金の取り崩しも拡大したため、基金残高が3年連続で減少している。経常収支比率は物件費等

の経常的経費の増加に加え合併特例債（学校給食センター建設事業）の元金償還が始まったが、洋光台会計元金補給金の皆減により、令和元年度は94.4%と前年より微減となった。しかしながら、依然として財政硬直化の状態にあり、臨時的な支出や建設事業など投資的経費に充てる一般財源に不足が生じており、財政調整基金の取り崩しにより対応している。このため、財政運営にあたっては、財政指標の推移には十分留意されたい。

歳入では、自主財源の根幹をなす町税は前年に比べ収納率は1.9%上昇し、収入済額も増加した。農業所得額などの減少の影響もあるが、町税や使用料、手数料などの負担は公平性が原則であり、課税年度中又は受益期間中において積極的な収納対策を進め、これまで以上に町税等の収納率の向上に取り組み、収入未済額の累積防止と自主財源の確保に努めていただきたい。歳出では、今後も扶助費のほか、施設の維持補修費などの増加が見込まれる。今後の町民ニーズに応えるためにも社会情勢の変化に応じ、事業の見直しなど柔軟な対応を図っていただきたい。

また、予算編成に際しては、第2次総合計画やその他の各種計画との整合を図り、選択と集中の理念に基づき安定した財政運営と町民福祉の向上に努められるよう望むものである。

特別会計においては、令和元年度の一般会計から総額13億7,504万7,919円が特別会計に繰り出しされている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、これまでの収納対策をさらに推し進め、収納率の向上を図り、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

その他、年間を通じての定期監査や例月出納検査等において、指摘、指導した事項については、速やかに改善を図るとともに、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、決裁過程等における組織的なチェックや指導の充実などを図り、適正かつ効率的な行政運営に努められたい。